

## 現行制度と2022年度以降の勤務労働条件について 〔職務限定職員・特定職員(市大、病院)〕

職務限定職員については、これまで経過措置として2022年3月31日までの間、一部の勤務労働条件について、旧市大法人の本務教職員に準じたものとなっていました。本務教職員に対する法人統合に伴う特例措置が終了するのに合わせて、2022年4月1日から本来の制度が適用されます。

この資料では、勤務労働条件のうち主なものについて、2022年3月31日まで適用されているものと2022年4月1日以降適用されるものを比較しています。

【勤務条件一覧】

| No. | 項目    | 現行   |                  |  | 2022年度以降                        |                           |                                 |
|-----|-------|--|------------------|--|---------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
|     |       | ①市大区分職務限定職員  | ②特定職員            | ③病院区分職務限定職員  | ④職務限定職員                         | ⑤特定職員                     | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)  |  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ   | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし) | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 1   | 採用    | <有期職務限定職員><br>競争試験又は選考により採用<br><br><無期職務限定職員><br>有期職務限定職員の中から競争試験<br>又は選考により採用   | 選考による            | ☆  | ○                               | ○                         | ○                               |
| 2   | 任期    | <有期職務限定職員><br>・事務職員及び司書:一の会計年度<br>が原則<br>休業、休職等の場合任期の延長をす<br>ることがある<br>・病院事務職員:一の会計年度以内<br>で定める<br><br><無期職務限定職員><br>契約期間の定めなし |                  | <有期職務限定職員><br>一の会計年度以内で定める<br><br><無期職務限定職員><br>契約期間の定めなし  | ○                               |                           | ○                               |
| 3   | 任期の更新 | ・事務職員及び司書:更新なし<br>・病院事務職員:継続して雇用される<br>期間が5年を超えない範囲内で更新<br>することがある   |                  | ・ナースアシスタント以外:継続して雇<br>用される期間が2年を超えない範囲<br>内で更新することがある<br>・ナースアシスタント:継続して雇用さ<br>れる期間が5年を超えない範囲内で<br>更新することがある | ○                               |                           | ○                               |
| 4   | 試用期間  | <有期職務限定職員><br>・採用された日から3か月<br>・特に認めるときは、試用期間を短縮<br>し、又は設けないことがある<br><無期職務限定職員><br>試用期間の定めなし                                    |                  | ☆  | ○                               |                           | ○                               |
| 5   | 勤務評定  | 勤務成績について、評定を実施す<br>る。  | ☆                | ☆  | ○                               | ○                         | ○                               |

| No. | 項目               | 現行   |  |                  | 2022年度以降                        |                           |                                 |
|-----|------------------|--|--|------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
|     |                  | ①市大区分職務限定職員  | ②特定職員  | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                         | ⑤特定職員                     | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)             |  | ☆＝①市大区分職務限定職員と同じ   | ☆＝①市大区分職務限定職員と同じ | ○＝①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) | ○＝②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし) | ○＝③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 6   | 配置転換等            | ・業務上の必要に基づき、勤務する<br>事業場を超えない範囲内で、配置転<br>換を命ずることがある。ただし、次の場<br>合は勤務する事業場を超えた配置転<br>換を行うことがある<br>(1) 職務限定職員が配置転換に同<br>意した場合<br>(2) 勤務する事業場を超えた配置転<br>換をしなければ良好な職場環境を維<br>持することができない場合<br>(3) 組織の改編、業務の廃止又は移<br>管があった場合<br>・勤務する事業場を超えた配置転換<br>を行うときは、本人の事情及び意向を<br>十分に考慮 | 業務上の必要に基づき、一定の範囲<br>内において就業の場所又は従事する<br>業務の変更を命ずることがある。  | ☆                | ○                               | ○                         | ○                               |
| 7   | 休職等              | 別紙のとおり   | 別紙のとおり   | 別紙のとおり           | 別紙のとおり                          | 別紙のとおり                    | 別紙のとおり                          |
| 8   | 労働契約の終了・退<br>職事由 | ・退職を申し出て、本法人から承認さ<br>れたとき<br>・任期が満了となり、任期が更新され<br>なかったとき<br>・定年による退職の日に達したとき<br>・休職期間が満了し、その休職事由<br>がなお消滅しないとき<br>・死亡したとき  | ・退職を申し出て、本法人から承認さ<br>れたとき<br>・定年による退職の日に達したとき<br>・休職期間が満了し、その休職事由<br>がなお消滅しないとき<br>・本法人の役員に就任したとき<br>・死亡したとき | ☆                | ○                               | ○                         | ○                               |
| 9   | 労働契約を更新しな<br>い通知 | ・引き続き雇用される期間が1年を超<br>える者について、任期満了時に契約<br>が終了する際には少なくとも満了の<br>30日前までに通知する。(契約期間<br>を更新しないことを明示した場合を除<br>く)<br>・更新しない理由について証明書の<br>請求があったときは遅滞なく交付す<br>る。(更新しないことをあらかじめ通知<br>している場合を除く。)   |  | ☆                | ○                               |                           | ○                               |

| No. | 項目     | 現行   |  |                  | 2022年度以降                         |  |                                 |
|-----|--------|--|--|------------------|----------------------------------|--|---------------------------------|
|     |        | ①市大区分職務限定職員  | ②特定職員  | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                          | ⑤特定職員  | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)   |  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>j(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし)  | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 10  | 自己都合退職 | ・特段の事情がない限り、月の末日を退職日としなければならない。<br>・あらかじめ、退職を予定する日の30日前までに文書をもって願い出なければならない。ただし、本人の事情その他やむを得ない事情がある場合には、14日前までに申し出ればよい。<br>・退職の日まで従前の業務に従事しなければならない。 | ・特段の事情がない限り、月の末日を退職日としなければならない。<br>・あらかじめ、退職を予定する日の30日前までに文書をもって願い出なければならない。<br>・退職の日まで従前の業務に従事するとともに、必要事項の引継ぎを行わなければならない。 | ☆                | ○                                | ・特段の事情がない限り、月の末日を退職日としなければならない。<br>・あらかじめ、退職を予定する日の30日前までに文書をもって願い出なければならない。ただし、本人の事情その他やむを得ない事情がある場合には、14日前までに申し出ればよい。<br>・退職の日まで従前の業務に従事しなければならない。 | ○                               |
| 11  | 定年     | 60歳(無期職務限定職員の場合)   | 60歳  | ☆                | ○                                | ○  | ○                               |
| 12  | 再雇用    | ・定年退職後に引き続き勤務することを希望する場合は、再雇用することができる<br>・契約期間は1会計年度以内<br>・65歳まで   | ☆  | ☆                | ○                                | ○  | ○                               |

| No. | 項目   | 現行   |   |                  | 2022年度以降                         |  |                                 |
|-----|------|--|---|------------------|----------------------------------|--|---------------------------------|
|     |      | ①市大区分職務限定職員  | ②特定職員   | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                          | ⑤特定職員  | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例) |  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>j(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの変更なし)  | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 13  | 解雇事由 | <ul style="list-style-type: none"> <li>勤務成績が著しく不良の場合</li> <li>心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合</li> <li>その他職務を遂行するための適格性を欠く場合</li> <li>禁錮以上の刑に処せられた場合</li> <li>日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者となった場合</li> <li>懲戒事由に該当する場合</li> <li>経営上又は業務上やむを得ない事由による場合</li> </ul>   | ☆   | ☆                | ○                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>勤務成績が著しく不良の場合</li> <li>心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合</li> <li>その他職務を遂行するための適格性を欠く場合</li> <li>禁錮以上の刑に処せられた場合</li> <li>日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者となった場合</li> <li>懲戒事由に該当する場合</li> <li>経営上又は業務上やむを得ない事由による場合</li> </ul> | ○                               |
| 14  | 解雇予告 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○30日前に予告をするか、又は平均賃金の30日分を解雇予告手当として支払う</li> <li>○次の場合は予告なく即時解雇する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>試用期間中の者を解雇するとき</li> <li>解雇につき行政官庁の解雇予告除外認定を受けたとき</li> <li>天災事変その他やむを得ない事由のため事業の継続が不可能となった場合で行政官庁の解雇予告除外認定を受けたとき</li> </ul> </li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○30日前に予告をするか、又は平均賃金の30日分を解雇予告手当として支払う</li> <li>○次の場合は予告なく即時解雇する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>解雇につき行政官庁の解雇予告除外認定を受けたとき</li> <li>天災事変その他やむを得ない事由のため事業の継続が不可能となった場合で行政官庁の解雇予告除外認定を受けたとき</li> </ul> </li> </ul> | ☆                | ○                                | ○  | ○                               |
| 15  | 解雇制限 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のため休業する期間及びその後30日間</li> <li>○産前産後の女性が労基法第65条の規定によって休業する期間及びその後30日間<br/>(次の場合は適用しない) <ul style="list-style-type: none"> <li>業務上負傷し、又は疾病にかかった者が、療養開始後3年を経過した日において法人から打切補償を受け、又は労災法に基づく傷病補償年金を受けているとき又は同日後において傷病補償年金を受けることになったとき</li> <li>天災事変その他やむを得ない事由のため事業の継続が不可能となった場合で行政官庁の認定を受けたとき</li> </ul> </li> </ul> | ☆   | ☆                | ○                                | ○  | ○                               |

| No. | 項目                  | 現行  |   |                  | 2022年度以降                        |   |                                 |
|-----|---------------------|---|---|------------------|---------------------------------|---|---------------------------------|
|     |                     | ①市大区分職務限定職員   | ②特定職員   | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                         | ⑤特定職員   | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)                |   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし)   | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 16  | 退職証明書等              | 退職証明書等の交付を請求した場合は、法人は遅滞なくこれを交付する。<br>・退職証明書に記載する事項は、雇用期間/業務の種類/その事業における地位/給与/退職(解雇)の事由」及び「退職証明書には教職員が請求した事項のみを記載する  | ☆   | ☆                | ○                               | ○   | ○                               |
| 17  | 退職者の責務等             | ・本法人が指定する日までに、本法人が指定する者に完全に業務の引継ぎをしなければならない。<br>・身分証明書その他教職員に交付されていた証明書等及び法人から貸与された物品を返還しなければならない。<br>・法人に対して債務を有する場合には、退職時にそのすべてを弁済しなければならない。<br>・在職中に知り得た業務上の秘密を他に漏らしてはならない | ・身分証明書その他職員に交付されていた証明書等及び法人から貸与された物品を返還しなければならない。<br>・法人に対して債務を有する場合には、退職時にそのすべてを弁済しなければならない。<br>※在職中に知り得た秘密を他に漏らしてはならないは20「守秘義務」に規定されている | ☆                | ○                               | ・本法人が指定する日までに、本法人が指定する者に完全に業務の引継ぎをしなければならない。<br>・身分証明書その他教職員に交付されていた証明書等及び法人から貸与された物品を返還しなければならない。<br>・法人に対して債務を有する場合には、退職時にそのすべてを弁済しなければならない。<br>・在職中に知り得た業務上の秘密を他に漏らしてはならない | ○                               |
| 18  | 職務専念義務              | ・法人の業務の公共性を自覚し、誠実に職務に専念しなければならない。<br>・忠実に職務を遂行し、法人の利益と相反する行為を行ってはならない。  | ☆   | ☆                | ○                               | ○   | ○                               |
| 19  | 服務心得・法令及び上司の命令に従う義務 | ・法令及び法人の規則を遵守し、上司の指揮命令に従ってその職務を遂行しなければならない。<br>・常に能力の開発、能率の向上及び業務の改善に努め、相互協力の下に業務の正常な運営に努めなければならない。<br>・上司は、指揮命令を受ける教職員の人格を尊重し、その指導育成に努めるとともに、率先して職務を遂行しなければならない。             | ☆   | ☆                | ○                               | ○   | ○                               |

| No. | 項目        | 現行  |  |                  | 2022年度以降                          |   |                             |
|-----|-----------|---|--|------------------|-----------------------------------|---|-----------------------------|
|     |           | ①市大区分職務限定職員   | ②特定職員  | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                           | ⑤特定職員   | ⑥病院職務限定職員                   |
|     | (凡例)      |   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ(現行からの変更なし)       | ○=②特定職員と同じ(現行からの変更なし)   | ○=③病院区分職務限定職員と同じ(現行からの変更なし) |
| 20  | 信用失墜行為の防止 | ○次の行為をしてはならない<br>・法人の名誉及び信用を傷つけ、又は教職員全体の不名誉となるような行為をすること。<br>・職場内の秩序及び規律を乱すこと。<br>・職務上知り得た秘密を他に漏らすこと。           | 法人の名誉若しくは信用を傷つけ又は教職員全体の不名誉となるような行為、法人の秩序及び規律を乱す行為をしてはならない                                    | ☆                | ○                                 | ○次の行為をしてはならない<br>・法人の名誉及び信用を傷つけ、又は教職員全体の不名誉となるような行為をすること。<br>・職場内の秩序及び規律を乱すこと。<br>・職務上知り得た秘密を他に漏らすこと。           | ○                           |
| 21  | みなし公務員    | ・刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす  | ☆  | ☆                | ○                                 | ○   | ○                           |
| 22  | ハラスメント    | ・妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメント及びセクシュアル・ハラスメントに関する行為を行ってはならず、これの防止に努めなければならない  | ☆  | ☆                | ○                                 | ○   | ○                           |
| 23  | 兼業        | あらかじめ承認を得れば兼業することができる。  | ・兼業を行おうとする場合は、許可を得なければならない。  | ☆                | ○                                 | ○   | ○                           |
| 24  | 欠勤        | ・やむを得ない事由により欠勤しようとするときは、その理由及び時刻又は期間を明らかにして速やかに届け出なければならない<br>・理事長又は理事長から委任を受けた者が求めるときは、欠勤の事由を証する書類を提出しなければならない | ・やむを得ない事由により欠勤しようとするときは、その理由及び期間を明らかにして速やかに届け出なければならない<br>・上司が求めるときは、欠勤の事由を証する書類を提出しなければならない | ☆                | ○                                 | ・やむを得ない事由により欠勤しようとするときは、その理由及び時刻又は期間を明らかにして速やかに届け出なければならない<br>・理事長又は理事長から委任を受けた者が求めるときは、欠勤の事由を証する書類を提出しなければならない | ○                           |
| 25  | 旧姓使用      | ・所定の手続きを経ることにより、婚姻等により戸籍上の氏を改めた後も引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏を文書等に使用することができる。  | ☆  | ☆                | ○                                 | ○   | ○                           |
| 26  | 日・週の定義    | ・日：0時～翌0時<br>・週：土曜日～金曜日   | ☆  | ☆                | ○                                 | ○   | ○                           |
| 27  | 始業・終業時刻   | ・8:45～17:15   | ☆  | ☆                | ・9:00～17:30を基本とし、7時間45分で事業場ごとに定める | ○   | ○                           |
| 28  | 休憩時間      | ・12:00～12:45  | ☆  | ☆                | ・12:00～12:45を基本とし、45分で事業場ごとに定める   | ○   | ○                           |

| No. | 項目              | 現行  |                  |                  | 2022年度以降  |   |   |
|-----|-----------------|---|------------------|------------------|---|---|---|
|     |                 | ①市大区分職務限定職員   | ②特定職員            | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員   | ⑤特定職員   | ⑥病院職務限定職員   |
|     | (凡例)            |   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし)   | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし)   | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし)   |
| 29  | 休日              | ・土曜日及び日曜日<br>・国民の祝日に関する法律に規定する休日<br>・12月29日から翌年の1月3日までの日          | ☆                | ☆                | ○   | ○   | ○   |
| 30  | 異なる勤務時間等        | 部署及び職種により、始業・終業時刻、休憩時間及び休日について別に定めることがある                          | ☆                | ☆                | ○   | ○   | ○   |
| 31  | 1ヶ月単位の変形労働時間制   | 部署及び職種により変形労働時間制を定めることがある   | ☆                | ☆                | ○   | ○   | ○   |
| 32  | 休日の振替           | ・当該週の別の日<br>・単位:1日  | ☆                | ☆                | ・当該週内を原則として前4～後8週(休日が毎4週間につき4日以上となるようにし、かつ、勤務日が引き続き24日を超えないようにしなければならない。)<br>(当該週内に振り替えない場合、法定労働時間超過分の割増賃金が発生)ただし、4週4日の休日は1日単位の振替えとする<br>・単位:1日又は半日 | ・当該週内を原則として前4～後8週(休日が毎4週間につき4日以上となるようにし、かつ、勤務日が引き続き24日を超えないようにしなければならない。)<br>(当該週内に振り替えない場合、法定労働時間超過分の割増賃金が発生)ただし、4週4日の休日は1日単位の振替えとする<br>・単位:1日又は半日 | ・当該週内を原則として当月及び翌月まで。<br>(休日が毎4週間につき4日以上となるようにし、かつ、勤務日が引き続き24日を超えないようにしなければならない。)(当該週内に振り替えない場合、法定労働時間超過分の割増賃金が発生)<br>・単位:1日 |
| 33  | 時間外勤務           | 業務上の必要がある場合には、時間外勤務又は休日に勤務を命じることがある。                              | ☆                | ☆                | ○   | ○   | ○   |
| 34  | 宿日直勤務           | なし  | ☆                | ☆                | ○   | ○   | ○   |
| 35  | 非常災害時の勤務        | 災害その他の避けることのできない事由によって必要がある場合には、その必要の限度において、時間外勤務又は休日勤務を命じることがある。 | ☆                | ☆                | ○   | ○   | ○   |
| 36  | 勤務制限(3歳未満の子の養育) | 職員が請求した場合、事業の正常な運営を妨げる場合を除き、所定の勤務時間を超えての勤務及び休日の勤務をさせない。           | ☆                | ☆                | ○   | ○   | ○   |



| No. | 項目  | 現行   |                  |                  | 2022年度以降                         |                           |                                 |
|-----|---|--|------------------|------------------|----------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
|     |   | ①市大区分職務限定職員  | ②特定職員            | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                          | ⑤特定職員                     | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)  |  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>j(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし) | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 37  | 勤務制限(小学校就<br>学前の子の養育)                         | 職員が請求した場合、法定労働時間<br>を超える勤務については、1月につい<br>て24時間、1年について150 時間を<br>超えてはならない。  | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |
| 38  | 勤務制限(家族の介<br>護)                               | ・職員が請求した場合、事業の正常<br>な運営を妨げる場合を除き、所定の<br>勤務時間を超えての勤務及び休日の<br>勤務をさせない。<br><br>・職員が請求した場合、法定労働時<br>間を超える勤務については、1月につ<br>いて24時間、1年について150 時間<br>を超えてはならない。 | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |
| 39  | 勤務制限(小学校就<br>学前の子の養育又<br>は家族の介護を行う<br>者の深夜業務) | 職員が請求した場合、事業の正常な<br>運営を妨げる場合を除き、深夜の業<br>務には従事させない。   | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |
| 40  | 妊産婦の就業制限                                      | ・妊娠、出産、哺育等に有害な業務<br>に就かせない。<br>・職員が請求した場合、時間外勤務、<br>休日勤務、深夜業務に就かせない。   | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |
| 41  | 妊産婦の業務軽減                                      | 職員が請求した場合、業務を軽減<br>し、又は他の軽易な業務に就かせる。   | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |
| 42  | 妊娠中の教職員の<br>勤務時間変更                            | 職員が請求した場合、母体又は胎児<br>の健康保持に影響があると認めるとき<br>は適宜休息し、又は補食するために<br>必要な時間休憩させる。   | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |

| No. | 項目     | 現行  |                     |                     | 2022年度以降   |                       |                                 |
|-----|--------|---|---------------------|---------------------|--|-----------------------|---------------------------------|
|     |        | ①市大区分職務限定職員   | ②特定職員               | ③病院区分職務限定職員         | ④職務限定職員  | ⑤特定職員                 | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)   |   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ    | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ    | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし)  | ○=②特定職員と同じ(現行からの変更なし) | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 43  | 年次有給休暇 | ・年間(原則4月1日～翌3月31日)20日付与<br>・単位:1日、半日、1時間<br>・前半休の場合の勤務開始時刻:始業時刻から休憩時間を除いて1日の所定勤務時間数を2で除して得た時間(3時間45分)遡った時刻(端数:15分ごとに切り上げ)<br>・後半休の場合の勤務終了時刻:始業時刻から休憩時間を除いて1日の所定勤務時間数を2で除して得た時間(3時間45分)経過した時刻(端数:15分ごとに切り下げ) | ☆                   | ☆                   | ・年間(原則1月1日～12月31日)20日付与<br>※2022年3月31日以前に採用された者の1年の範囲は従前通り変更なし<br>・単位:1日、半日、1時間<br>・始業時間から起算して4時間を午前<br>半休、終業時間から起算して4時間を午後半休とする | ○                     | ○                               |
| 44  | その他休暇等 | 別紙「休暇等制度について」のとおり   | 別紙「休暇等制度について」のとおり   | 別紙「休暇等制度について」のとおり   | 別紙「休暇等制度について」のとおり  | 別紙「休暇等制度について」のとおり     | 別紙「休暇等制度について」のとおり               |
| 45  | 業務傷病休業 | ・業務上又は通勤上の災害により負傷し若しくは疾病にかかり、療養のため勤務できない場合  | ☆                   | ☆                   | ○  | ○                     | ○                               |
| 46  | 育児休業   | 別紙「休職・休業制度について」のとおり   | 別紙「休職・休業制度について」のとおり | 別紙「休職・休業制度について」のとおり | 別紙「休職・休業制度について」のとおり  | 別紙「休職・休業制度について」のとおり   | 別紙「休職・休業制度について」のとおり             |
| 47  | 介護休業   | 別紙「休職・休業制度について」のとおり   | 別紙「休職・休業制度について」のとおり | 別紙「休職・休業制度について」のとおり | 別紙「休職・休業制度について」のとおり  | 別紙「休職・休業制度について」のとおり   | 別紙「休職・休業制度について」のとおり             |
| 48  | 研修     | ・法人は業務に関する必要な知識及び技能を向上させるために研修を実施する<br>・教職員は研修を命じられた場合は受講しなければならない  | ☆                   | ☆                   | ○  | ○                     | ○                               |

| No. | 項目   | 現行   |                  |                  | 2022年度以降   |                       |  |
|-----|------|--|------------------|------------------|--|-----------------------|--|
|     |      | ①市大区分職務限定職員  | ②特定職員            | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員  | ⑤特定職員                 | ⑥病院職務限定職員  |
|     | (凡例) |  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>j(現行からの変更なし)   | ○=②特定職員と同じ(現行からの変更なし) | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし)  |
| 49  | 表彰   | <p>・理事長表彰<br/>次のいずれかに該当する者に対して行う。<br/>社会的に有益な発明、発見又は顕著な改良をした者／身の危険を顧みず篤行をした者／災害・事故を未然に防止し、又は災害・事故に際して特に功労のあった者／広く賞賛を受け、著しく者の名誉を高揚した者／業務上特に貢献のあった者／その他、表彰することが適当であると認められる善行のあった者</p> <p>・学長表彰<br/>次のいずれかに該当する者に対して行う。<br/>教育研究上顕著な功績のあった者／教育研究上有益な発明、考案又は改良をした者／社会的功績により当大学の名誉、信用を高めた者／業務運営上特に貢献のあった者／その他、教育研究上推奨すべき業績又は善行のあった者</p> | ☆                | ☆                | <p>・永年勤続表彰<br/>20年、30年の永年勤続者を表彰<br/>基準日は4/1</p> <p>・理事長表彰<br/>次のいずれかに該当する者に対して行う。<br/>社会的に有益な発明、発見又は顕著な改良をした者／身の危険を顧みず篤行をした者／災害・事故を未然に防止し、又は災害・事故に際して特に功労のあった者／広く賞賛を受け、著しく者の名誉を高揚した者／業務上特に貢献のあった者／その他、表彰することが適当であると認められる善行のあった者</p> <p>・学長表彰<br/>次のいずれかに該当する者に対して行う。<br/>教育研究上顕著な功績のあった者／教育研究上有益な発明、考案又は改良をした者／社会的功績により当大学の名誉、信用を高めた者／業務運営上特に貢献のあった者／その他、教育研究上推奨すべき業績又は善行のあった者</p> | ○                     | <p>・永年勤続表彰<br/>20年、30年の永年勤続者を表彰<br/>基準日は4/1</p> <p>・理事長表彰<br/>次のいずれかに該当する者に対して行う。<br/>社会的に有益な発明、発見又は顕著な改良をした者／身の危険を顧みず篤行をした者／災害・事故を未然に防止し、又は災害・事故に際して特に功労のあった者／広く賞賛を受け、著しく者の名誉を高揚した者／業務上特に貢献のあった者／その他、表彰することが適当であると認められる善行のあった者</p> <p>・学長表彰<br/>次のいずれかに該当する者に対して行う。<br/>教育研究上顕著な功績のあった者／教育研究上有益な発明、考案又は改良をした者／社会的功績により当大学の名誉、信用を高めた者／業務運営上特に貢献のあった者／その他、教育研究上推奨すべき業績又は善行のあった者</p> |
| 50  | 懲戒事由 | <p>正当な理由なく無断欠勤をし、出勤の督促に応じないとき／正当な理由なくしばしば欠勤、遅刻又は早退するなど勤務を怠ったとき／故意又は重大な過失により本法人に損害を与えたとき／窃盗、横領、傷害等の刑事法上の犯罪に該当する行為があったとき／本法人の名誉又は信用を傷つけたとき／素行不良で本法人の秩序又は風紀を乱したとき／重要な経歴を詐称して雇用されたことが判明したとき／その他この規則及び本法人の定める諸規程によって遵守すべき事項に違反し、又は前各号に準ずる程度の不適切な行為があったとき</p>  | ☆                | ☆                | ○  | ○                     | ○  |

| No. | 項目            | 現行  |                  |                                   | 2022年度以降                        |                                 |                                 |
|-----|---------------|---|------------------|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|     |               | ①市大区分職務限定職員   | ②特定職員            | ③病院区分職務限定職員                       | ④職務限定職員                         | ⑤特定職員                           | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)          |   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ                  | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし)       | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 51  | 懲戒の種類         | ・戒告:その責任を指摘し、将来を戒める。<br>・減給:1回の額が平均賃金の1日分の2分の1を超えず、総額が1賃金支払期における賃金の総額の10分の1を超えない範囲で給与を減額する。<br>・停職:1日以上1年を限度として勤務を停止し、職務に従事せず、その間の給与を支給しない。<br>・諭旨解雇:退職を勧告し、これに応じない場合には30日前に予告して、又は30日分の平均賃金を支払って解雇する。ただし、予告の日数は1日について平均賃金を支払った場合においてはその日数を短縮する。<br>・懲戒解雇:予告期間を設けずに即時に解雇する。 | ☆                | ☆                                 | ○                               | ○                               | ○                               |
| 52  | 懲戒の手続         | ・懲戒処分をするには懲戒事由のいずれかに該当すると認められる客観的事実の明らかな場合でなければならない<br>・懲戒処分は、その旨を記載した書面を当該教職員に交付して行わなければならない   | ☆                | ☆                                 | ○                               | ○                               | ○                               |
| 53  | 訓告            | サービスを厳正にし、規律を保持するために必要があるときは、文書又は口頭により、注意、厳重注意又は訓告を行うことができる。  | ☆                | ☆                                 | ○                               | ○                               | ○                               |
| 54  | 給料            | 別紙「職務限定職員給料表」のとおり   | 別紙「特定職員給料表」のとおり  | 別紙「病院職務限定職員給料表」のとおり               | ○                               | ○                               | ○                               |
| 55  | 手当            | ・時間外勤務手当、夜間勤務手当、通勤手当及び期末手当  | ☆                | 時間外勤務手当、夜間勤務手当、放射線取扱手当、通勤手当及び期末手当 | ・時間外勤務手当、夜間勤務手当、通勤手当、入試手当及び期末手当 | ・時間外勤務手当、夜間勤務手当、通勤手当、入試手当及び期末手当 | ○                               |
| 56  | 時間外・超過勤務手当割増率 | ・月45～60時間:125%<br>・月45～60時間:130%<br>・月60時間超:150%<br>・年360時間超:130%<br>・休日 135%<br>※別途夜間割増あり  | ☆                | ☆                                 | ○                               | ○                               | ○                               |

| No. | 項目       | 現行  |  |                  | 2022年度以降                        |                           |                                 |
|-----|----------|---|--|------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
|     |          | ①市大区分職務限定職員   | ②特定職員  | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                         | ⑤特定職員                     | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)     |   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ   | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし) | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 57  | 通勤費・通勤手当 | ・6月定期の購入価格<br>・片道1km以上  | ☆  | ☆                | ○                               | ○                         | ○                               |
| 58  | 期末手当     | ・基礎額に以下の支給率を乗じた額<br>を支給<br>6月期:120.0/100(67.5/100)<br>12月期:120.0/100(67.5/100)<br>( )は再雇用職務限定職員<br>※R4.3.31現在<br><br>・支給日<br>常勤職員と同様        | ・基礎額に以下の支給率を乗じた額<br>を支給<br>6月期:120.0/100(67.5/100)<br>12月期:120.0/100(67.5/100)<br>( )は再雇用特定職員<br>※R4.3.31現在<br><br>・支給日<br>常勤職員と同様 | ☆                | ○                               | ○                         | ○                               |
| 59  | 退職手当     | 退職手当を支給しない。   | ☆  | ☆                | ○                               | ○                         | ○                               |
| 60  | 安全衛生管理   | ・法人は、安全、衛生及び健康確保<br>のために必要な措置を講じる。<br>・職員は、安全、衛生及び健康確保<br>について、労働安全衛生法及びその<br>他の関係法令のほか、上司の命令に<br>従うとともに、本法人が行う安全、衛<br>生に関する措置に協力しなければならない。 | ☆  | ☆                | ○                               | ○                         | ○                               |

| No. | 項目         | 現行   |                  |                  | 2022年度以降   |  |                                 |
|-----|------------|--|------------------|------------------|--|--|---------------------------------|
|     |            | ①市大区分職務限定職員  | ②特定職員            | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員  | ⑤特定職員  | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例)       |  | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし)  | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし)  | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 61  | 健康診断       | 毎年定期又は臨時に行う健康診断を受けなければならない。  | ☆                | ☆                | ○<br>本法人が毎年定期又は臨時に行う健康診断を受けなければならない。ただし、医師の健康診断を受け、その者が当該健康診断の結果を証明する書面を提出したときは、この限りでない。 | ○<br>本法人が毎年定期又は臨時に行う健康診断を受けなければならない。ただし、医師の健康診断を受け、その者が当該健康診断の結果を証明する書面を提出したときは、この限りでない。 | ○                               |
| 62  | 就業禁止       | 次の各号のいずれかに該当する場合には、その就業を禁止することができる。<br>(1) 伝染性の疾病にかかった者又はその疑いのある者<br>(2) 労働のため病勢が著しく悪化するおそれのある者<br>(3) 前2号に準ずる者                                  | ☆                | ☆                | ○  | ○  | ○                               |
| 63  | 業務災害及び通勤災害 | 労基法及び労災法の定めるところによる。  | ☆                | ☆                | ○  | ○  | ○                               |
| 64  | 宿舎         | 上野芝宿舎  | ☆                | ☆                | ○  | ○  | ○                               |
| 65  | 不服申立て等     | ・解雇及び懲戒を行う場合には、当該職員に口頭又は書面で陳述する機会を与える<br>・配置転換、休職、解雇及び懲戒に対して不服のある職員は、理事長に対し不服申立てをすることができる。<br>(当該事実を知った日の翌日から起算して60日以内、又は当該事実のあった日の翌日から起算して1年以内) | ☆                | ☆                | ○  | ○  | ○                               |
| 参考  | 健康保険       | 協会けんぽ  | ☆                | ☆                | ○  | ○  | ○                               |
| 参考  | 年金         | 厚生年金   | ☆                | ☆                | ○  | ○  | ○                               |

| No. | 項目   | 現行          |                  |                  | 2022年度以降                         |                           |                                 |
|-----|------|-------------|------------------|------------------|----------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
|     |      | ①市大区分職務限定職員 | ②特定職員            | ③病院区分職務限定職員      | ④職務限定職員                          | ⑤特定職員                     | ⑥病院職務限定職員                       |
|     | (凡例) |             | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ☆=①市大区分職務限定職員と同じ | ○=①市大区分職務限定職員と同じ<br>j(現行からの変更なし) | ○=②特定職員と同じ(現行からの<br>変更なし) | ○=③病院区分職務限定職員と同じ<br>(現行からの変更なし) |
| 参考  | 雇用保険 | 加入          | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |
| 参考  | 互助   | 非加入         | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |
| 参考  | 財形貯蓄 | あり          | ☆                | ☆                | ○                                | ○                         | ○                               |

【別紙：休職・休業制度について】

| 就業規則        |                | 現行                            |                   | 2022年度以降                                       |  |
|-------------|----------------|-------------------------------|-------------------|--|--|
|             |                | 市大区分職務限定職員・特定職員<br>病院区分職務限定職員 |                   | 職務限定職員・特定職員<br>病院職務限定職員                        |  |
| 休職          | 病気             | 期間                            | 3年を超えない範囲内        | 3年を超えない範囲内                                     |  |
|             |                | 給与                            | 1年に達するまで給料の80%を支給 | 1年に達するまで給料及び期末手当の80%を支給<br>(結核性疾患の場合は2年に達するまで) |  |
|             | 業務・通勤傷病        | 期間                            | 3年を超えない範囲内        | 3年を超えない範囲内                                     |  |
|             |                | 給与                            | 給与の全額を支給          | 給与の全額を支給                                       |  |
|             | 起訴             | 期間                            | 裁判所に係属する期間        | 裁判所に係属する期間                                     |  |
|             |                | 給与                            | 給料の60%以内を支給       | 給料の60%以内を支給                                    |  |
|             | 研究             | 期間                            | 3年を超えない範囲内        | 3年を超えない範囲内                                     |  |
|             |                | 給与                            | 給料の70%以内を支給       | 給料及び期末手当の70%以内を支給                              |  |
|             | 災害             | 期間                            | 3年を超えない範囲内        | 3年を超えない範囲内                                     |  |
|             |                | 給与                            | 無給                | 給料及び期末手当の70%以内を支給<br>(業務上、通勤上の災害の場合、100%を支給)   |  |
| 出向/<br>海外派遣 | 期間             | —                             | —                 |  |  |
|             | 給与             | —                             | —                 |  |  |
| 専従          | 期間             | 必要に応じた期間                      | 必要に応じた機関          |  |  |
|             | 給与             | 無給                            | 無給                |  |  |
| 休業          | 育児休業           | 期間                            | 子が3歳に達するまで        | 子が3歳に達するまで                                     |  |
|             |                | 給与                            | 無給                | 無給   |  |
|             | 育児部分休業         | 期間                            | 小学校就学まで<br>2時間/日  | —<br>(育児時間休暇(無給)へ)                             |  |
|             |                | 給与                            | 無給                |  |  |
|             | 介護休業           | 期間                            | 270日              | 270日   |  |
|             |                | 給与                            | 無給                | 無給   |  |
|             | 介護部分休業<br>介護時間 | 期間                            | 3年まで<br>2時間/日     | —<br>(介護時間休暇へ)                                 |  |
|             |                | 給与                            | 無給                |  |  |
|             | 業務・通勤傷病        | 期間                            | 必要に応じた期間          | 必要に応じた期間                                       |  |
|             |                | 給与                            | 無給                | 無給   |  |



【別紙：休暇等制度について】

| 休暇等の名称                  | 現行                            |                  |  | 2022年度以降                |                  |  |
|-------------------------|-------------------------------|------------------|--|-------------------------|------------------|--|
|                         | 市大区分職務限定職員・特定職員<br>病院区分職務限定職員 |                  |  | 職務限定職員・特定職員<br>病院職務限定職員 |                  |  |
|                         | 制度<br>有無                      | 有給/無給            | 内容   | 制度<br>有無                | 有給/無給            | 内容   |
| 年次有給休暇                  | ○                             | 有給               | 年間(原則4月1日～翌3月31日)20日付与                             | ○                       | 有給               | 年間(原則1月1日～12月31日)20日付与                               |
| 病気休暇                    | ○                             | 有給<br>(90日超は50%) | 必要と認める期間<br>90日まで100%、91日以降<br>50%                 | ○                       | 有給<br>(90日超は50%) | 必要と認める期間又は時間<br>勤務停止の場合、1年超か<br>ら給料50%               |
| 感染症予防法交通遮断              | ○                             | 有給               | 必要と認められる期間又は<br>時間                                 | ○                       | 有給               | 必要と認める期間又は時間   |
| 災害交通遮断                  | ○                             | 有給               | 必要と認められる期間又は<br>時間                                 | ○                       | 有給               | 必要と認める期間又は時間   |
| 住居損壊                    | ○                             | 有給               | 7日を超えない範囲内で必<br>要と認める期間又は時間                        | ○                       | 有給               | 7日を超えない範囲内で必<br>要と認める期間又は時間                          |
| 事故等交通遮断                 | ○                             | 有給               | 必要と認められる期間又は<br>時間                                 | ○                       | 有給               | 必要と認める期間又は時間   |
| 災害時退勤途上危険回避             | ○                             | 有給               | 必要と認める時間   | ○                       | 有給               | 必要と認める時間   |
| 公民権行使                   | ○                             | 有給               | 必要と認められる期間又は<br>時間                                 | ○                       | 有給               | 必要と認める期間又は時間   |
| 裁判員等従事                  | ○                             | 有給               | 当該業務に従事する期間<br>又は時間                                | ○                       | 有給               | 当該業務に従事する期間<br>又は時間                                  |
| 生理休暇<br>(年間13回まで)       | ○                             | 有給               | 請求した期間(1年度13<br>回、1回2日が限度)                         | ○                       | 有給               | 請求した期間(1年度13<br>回、1回2日が限度)                           |
| 妊婦通院休暇                  | ○                             | 有給               | 必要と認める期間で1回に<br>つき1日以内で必要と認め<br>る時間(週数により日数規<br>定) | ○                       | 有給               | 必要と認める期間で1回に<br>つき1日以内で必要と認め<br>る時間(週数により日数規<br>定)   |
| 妊婦通勤緩和休暇                | ○                             | 有給               | 所定勤務時間の始め又は<br>終わりで1日1時間以内で<br>必要と認める時間            | ○                       | 有給               | 所定勤務時間の始め又は<br>終わりで1日1時間以内で<br>必要と認める時間              |
| 妊娠障害休暇                  | ○                             | 有給               | 1回の妊娠につき2週を超<br>えない範囲内で必要と認め<br>る期間                | ○                       | 有給               | 1回の妊娠につき2週を超<br>えない範囲内で必要と認め<br>る期間                  |
| 産前休暇                    | ○                             | 有給               | 産前8週以内の申し出た期<br>間                                  | ○                       | 有給               | 産前8週以内の申し出た期<br>間                                    |
| 産後休暇                    | ○                             | 有給               | 産前休暇取得開始日から<br>起算して16週以内の申し<br>出た期間                | ○                       | 有給               | 産前休暇取得開始日から<br>起算して16週以内の申し<br>出た期間                  |
| 産前産後休暇の延長               | ×                             | —                | —  | ○                       | 有給               | 1週間以内で必要と認める<br>期間                                   |
| 産後通院休暇                  | ○                             | 有給               | 医師等が指示する保健指<br>導等に必要時間                             | ○                       | 有給               | 1回につき1日以内(医師等<br>の指示がある場合はその指<br>示する回数)              |
| 流産休暇                    | ×                             | —                | —  | ○                       | 有給               | 2週間以内で必要と認める<br>期間                                   |
| 流産・死産等で産前産後に<br>よりがたい場合 | ×                             | —                | —  | ○                       | 有給               | 産前産後を通じて16週を<br>越えない範囲内で必要と認<br>める期間                 |
| 育児時間休暇<br>(1歳半未満まで)     | ○                             | 有給               | 1日2回あわせて90分を超<br>えない範囲内で必要と認め<br>る時間               | ○                       | 有給               | 1日4回あわせて2時<br>間を超えない範囲内で必<br>要と認める時間                 |
| 保育園送迎休暇                 | ×                             | —                | —  | ○                       | 有給               | 1日につき30分の範囲内で<br>所定の勤務時間の始め又は<br>終わりにおいて必要と認め<br>る時間 |
| 子の看護休暇                  | ○                             | 有給               | 中学生未満の子の看護で<br>年度で5日以内で必要と認<br>める期間                | ○                       | 有給               | 中学生未満の子の看護で<br>年度で5日以内で必要と認<br>める期間                  |

| 休暇等の名称        |                   | 現行                            |  |   | 2022年度以降                |   |   |
|---------------|-------------------|-------------------------------|--|---|-------------------------|---|---|
|               |                   | 市大区分職務限定職員・特定職員<br>病院区分職務限定職員 |  |   | 職務限定職員・特定職員<br>病院職務限定職員 |   |   |
|               |                   | 制度<br>有無                      | 有給/無給  | 内容  | 制度<br>有無                | 有給/無給   | 内容  |
| 特別<br>休暇      | 介護休暇              | ○                             | 有給   | 年度で5日以内で必要と認める期間  | ○                       | 有給  | 年度で5日以内で必要と認める期間  |
|               | 家族(乳幼児)の健康診査・健全育成 | ×                             | —  | —   | ○                       | 有給  | 年度で1日以内で必要と認める期間  |
|               | 結婚休暇              | ○                             | 有給   | 入籍等の1週間前から6ヶ月の間で6日  | ○                       | 有給  | 入籍等の1週間前から6ヶ月の間で6日  |
|               | 忌引休暇              | ○                             | 有給   | 続柄に応じて10日以内   | ○                       | 有給  | 続柄に応じて10日以内   |
|               | 配偶者分べん休暇          | ○                             | 有給   | 入院～分娩後2週間で3日以内の期間又は時間   | ○                       | 有給  | 入院～分娩後2週間で3日以内の期間又は時間   |
|               | 育児参加休暇            | ○                             | 有給   | 5日以内(分べんにかかる子の養育(産後16週までに必要な日又は期間)<br>(小学校未就学児の養育(出産予定8週間前から産後8週までに必要な期間又は時間))  | ○                       | 有給  | 5日以内(分べんにかかる子の養育(産後16週までに必要な日又は期間)<br>(小学校未就学児の養育(出産予定8週間前から産後8週までに必要な期間又は時間))  |
|               | ボランティア休暇          | ○                             | 有給   | 年度で5日以内で必要と認める期間又は時間  | ○                       | 有給  | 年度で5日以内で必要と認める期間又は時間  |
|               | ドナー休暇             | ○                             | 有給   | 必要と認める期間  | ○                       | 有給  | 必要と認める期間又は時間  |
|               | 就業の禁止             | ○                             | 有給   | 必要と認める期間又は時間  | ○                       | 有給  | 必要と認める期間又は時間  |
|               | 夏季休暇              | ○                             | 有給   | 7/1から9/30の間で5日以内で必要と認める期間   | ○                       | 有給  | 6/1から9/30の間で5日以内で必要と認める期間   |
|               | 人工透析休暇            | ○                             | 有給   | 1回4時間を超えない範囲内で必要と認める時間<br>※職免   | ○                       | 有給  | 1回4時間を超えない範囲内で必要と認める時間  |
|               | リフレッシュ休暇          | ○                             | 有給   | ・ア又はイの教職員が心身の活力の維持及び増進を図る場合<br>ア 年齢 45 歳以下かつ勤続 20 年の者又は勤続 20 年未満かつ年齢 45 歳の者<br>イ 年齢 55 歳以下かつ勤続 30 年の者又は勤続 30 年未満かつ年齢 55 歳の者<br>・5日以内で必要と認める期間 | ○                       | 有給  | ・勤続5年以上で、年齢が40 歳又は50歳の者が心身の活力の維持及び増進を図る場合<br>・基準日(4/1)から2年の期間内で連続する5日以内で必要と認める期間<br>※2022年3月31日以前の退職者は現行制度を適用する経過措置あり |
|               | 補助犬・補装具等の貸与給付     | ×                             | —  | —   | ○                       | 有給  | 最小限度必要と認める期間又は時間  |
|               | 公職立候補             | ○                             | 無給   | 立候補等の届出の日から選挙の期日まで  | ○                       | 無給  | 立候補等の届出の日から選挙の期日まで  |
|               | 公職従事              | ○                             | 無給   | 必要と認められる期間  | ○                       | 無給  | 必要と認める期間又は時間  |
| 育児時間休暇(1歳半以上) | ○                 | 無給                            | 勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日2時間以内<br>※育児部分休業                      | ○   | 無給                      | 勤務時間の始め又は終わりで1日2回あわせて2時間を超えない範囲内で必要と認める時間         |   |
| 学童保育出迎え       | ○                 | 無給                            | 勤務時間の始め又は終わりでそれぞれ60分以内で必要と認める時間<br>※職免                   | ○   | 無給                      | 勤務時間の始め又は終わりでそれぞれ60分以内で必要と認める時間                   |   |
| 看護・介護         | ○                 | 無給                            | 親族の看護又は父母の介護について、勤務時間の始め又は終わりで1日通じて30分以内で必要と認める時間<br>※職免 | ○   | 無給                      | 親族の看護又は父母の介護について、勤務時間の始め又は終わりで1日通じて30分以内で必要と認める時間 |   |

| 休暇等の名称     |                  | 現行                            |       |   | 2022年度以降                |       |  |
|------------|------------------|-------------------------------|-------|---|-------------------------|-------|--|
|            |                  | 市大区分職務限定職員・特定職員<br>病院区分職務限定職員 |       |   | 職務限定職員・特定職員<br>病院職務限定職員 |       |  |
|            |                  | 制度<br>有無                      | 有給/無給 | 内容  | 制度<br>有無                | 有給/無給 | 内容   |
|            | 配偶者等の介護          | ×                             | —     | —   | ○                       | 無給    | 年度で断続的に30回以内、1日又は1日以内で必要な時間<br>(配偶者、2親等内親族、配偶者父母の介護) |
|            | 介護時間休暇           | ○                             | 無給    | 3年以内で勤務時間の始め又は終わりにおいて1日2時間以内で必要な時間<br>※介護時間 | ○                       | 無給    | 3年以内で勤務時間の始め又は終わりにおいて1日2時間以内で必要な時間                   |
|            | 夜間学校通学           | ○                             | 無給    | 勤務時間の終わりで1回2時間以内で必要な時間<br>※職免               | ○                       | 無給    | 勤務時間の終わりで1回2時間以内で必要な時間                               |
|            | 生理休暇<br>(年間13回超) | ○                             | 無給    | 請求した期間                                      | ○                       | 無給    | 請求した期間   |
| 勤務しないことの承認 | 厚生計画実施参加         | ○                             | 有給    | 必要と認める期間又は時間                                | ○                       | 有給    | 必要と認める期間又は時間   |
|            | 組合活動(有給)         | ○                             | 有給    | 必要と認める期間又は時間                                | ○                       | 有給    | 必要と認める期間又は時間   |
|            | 兼業(有給)           | ○                             | 有給    | 必要と認める期間又は時間                                | ○                       | 有給    | 必要と認める期間又は時間   |
|            | 講演会等講演実施         | ○                             | 有給    | 必要と認める期間又は時間                                | ○                       | 有給    | 必要と認める期間又は時間   |
|            | 献血               | ○                             | 有給    | 必要と認める時間                                    | ○                       | 有給    | 必要と認める時間   |
|            | 組合活動(無給)         | ○                             | 無給    | 必要と認める期間又は時間                                | ○                       | 無給    | 必要と認める期間又は時間   |
|            | 復職支援             | ○                             | 無給    | 勤務時間の始めから又は終わりまで引き続く4時間30分を超えない範囲内で必要と認める時間 | ○                       | 無給    | 勤務時間の始めから又は終わりまで引き続く4時間30分を超えない範囲内で必要と認める時間          |
|            | 兼業(無給)           | ○                             | 無給    | ※勤務しない時間分給料を減額                              | ○                       | 無給    | 必要と認める期間又は時間   |

【別紙：職務限定職員給料表】

○事務職員等給料表

| 号給 | 月額      |
|----|---------|
| 1  | 215,600 |
| 2  | 216,400 |
| 3  | 217,200 |
| 4  | 218,000 |
| 5  | 218,800 |
| 6  | 219,600 |
| 7  | 220,400 |
| 8  | 221,200 |
| 9  | 222,000 |
| 10 | 222,800 |
| 11 | 223,600 |
| 12 | 224,400 |
| 13 | 225,200 |
| 14 | 226,000 |
| 15 | 226,800 |
| 16 | 227,600 |
| 17 | 228,400 |
| 18 | 229,200 |
| 19 | 230,000 |
| 20 | 230,700 |
| 21 | 231,400 |
| 22 | 232,100 |
| 23 | 232,800 |
| 24 | 233,500 |
| 25 | 234,200 |
| 26 | 234,900 |
| 27 | 235,600 |
| 28 | 236,300 |
| 29 | 237,000 |
| 30 | 237,700 |
| 31 | 238,400 |
| 32 | 239,100 |
| 33 | 239,800 |
| 34 | 240,500 |
| 35 | 241,200 |
| 36 | 241,900 |
| 37 | 242,600 |
| 38 | 243,300 |
| 39 | 244,000 |
| 40 | 244,600 |
| 41 | 245,200 |
| 42 | 245,800 |
| 43 | 246,400 |
| 44 | 247,000 |
| 45 | 247,600 |
| 46 | 248,200 |
| 47 | 248,800 |
| 48 | 249,400 |

|    |         |
|----|---------|
| 49 | 250,000 |
| 50 | 250,600 |
| 51 | 251,200 |
| 52 | 251,800 |
| 53 | 252,400 |
| 54 | 253,000 |
| 55 | 253,600 |
| 56 | 254,200 |
| 57 | 254,800 |
| 58 | 255,400 |
| 59 | 256,000 |

備考:この表は、事務職員及び司書に適用する。

○医療事務給料表

| 号給 | 1級      | 2級      |
|----|---------|---------|
| 1  | 190,000 | 230,000 |
| 2  | 190,700 | 230,800 |
| 3  | 191,400 | 231,600 |
| 4  | 192,100 | 232,400 |
| 5  | 192,800 | 233,200 |
| 6  | 193,500 | 234,000 |
| 7  | 194,200 | 234,800 |
| 8  | 194,900 | 235,600 |
| 9  | 195,600 | 236,400 |
| 10 | 196,300 | 237,200 |
| 11 | 197,000 | 238,000 |
| 12 | 197,700 | 238,800 |
| 13 | 198,400 | 239,600 |
| 14 | 199,100 | 240,400 |
| 15 | 199,800 | 241,200 |
| 16 | 200,500 | 242,000 |
| 17 | 201,200 | 242,800 |
| 18 | 201,900 | 243,600 |
| 19 | 202,600 | 244,400 |
| 20 | 203,200 | 245,100 |
| 21 | 203,800 | 245,800 |
| 22 | 204,400 | 246,500 |
| 23 | 205,000 | 247,200 |
| 24 | 205,600 | 247,900 |
| 25 | 206,200 | 248,600 |
| 26 | 206,800 | 249,300 |
| 27 | 207,400 | 250,000 |
| 28 | 208,000 | 250,700 |
| 29 | 208,600 | 251,400 |
| 30 | 209,200 | 252,100 |
| 31 | 209,800 | 252,800 |
| 32 | 210,400 | 253,500 |
| 33 | 211,000 | 254,200 |
| 34 | 211,600 | 254,900 |
| 35 | 212,200 | 255,600 |
| 36 | 212,800 | 256,300 |
| 37 | 213,400 | 257,000 |
| 38 | 214,000 | 257,700 |
| 39 | 214,600 | 258,400 |
| 40 | 215,200 | 259,100 |
| 41 | 215,800 | 259,800 |

備考

- (1) この表は、医療事務A及び医療事務Bに適用する。
- (2) 医療事務の職務の分類の基準となるべき、各職務の級における標準的な職務の内容は、下表に定めるとおりとする。

| 職務の区分 | 標準的な職務の内容 |
|-------|-----------|
| 1級    | 医療事務Bの職務  |
| 2級    | 医療事務Aの職務  |

○ドクターズアシスタント等給料表

| 号給 | 1級      | 2級      |
|----|---------|---------|
| 1  | 190,000 | 225,000 |
| 2  | 190,700 | 225,700 |
| 3  | 191,400 | 226,400 |
| 4  | 192,100 | 227,100 |
| 5  | 192,800 | 227,800 |
| 6  | 193,500 | 228,500 |
| 7  | 194,200 | 229,200 |
| 8  | 194,900 | 229,900 |
| 9  | 195,600 | 230,600 |
| 10 | 196,300 | 231,300 |
| 11 | 197,000 | 232,000 |
| 12 | 197,700 | 232,700 |
| 13 | 198,400 | 233,400 |
| 14 | 199,100 | 234,100 |
| 15 | 199,800 | 234,800 |
| 16 | 200,500 | 235,500 |
| 17 | 201,200 | 236,200 |
| 18 | 201,900 | 236,900 |
| 19 | 202,600 | 237,600 |
| 20 | 203,200 | 238,200 |
| 21 | 203,800 | 238,800 |
| 22 | 204,400 | 239,400 |
| 23 | 205,000 | 240,000 |
| 24 | 205,600 | 240,600 |
| 25 | 206,200 | 241,200 |
| 26 | 206,800 | 241,800 |
| 27 | 207,400 | 242,400 |
| 28 | 208,000 | 243,000 |
| 29 | 208,600 | 243,600 |
| 30 | 209,200 | 244,200 |
| 31 | 209,800 | 244,800 |
| 32 | 210,400 | 245,400 |
| 33 | 211,000 | 246,000 |
| 34 | 211,600 | 246,600 |
| 35 | 212,200 | 247,200 |
| 36 | 212,800 | 247,800 |
| 37 | 213,400 | 248,400 |
| 38 | 214,000 | 249,000 |
| 39 | 214,600 | 249,600 |
| 40 | 215,200 | 250,200 |
| 41 | 215,800 | 250,800 |

備考

- (1) この表は、ドクターズアシスタントA、ドクターズアシスタントB及び健診事務に適用する。
- (2) ドクターアシスタント及び健診事務の職務の分類の基準となるべき、各職務の級における標準的な職務の内容は、下表に定めるとおりとする。

| 職務の区分 | 標準的な職務の内容             |
|-------|-----------------------|
| 1級    | ドクターズアシスタントBの職務       |
| 2級    | ドクターズアシスタントA又は健診事務の職務 |

○診療情報管理士給料表

| 号給 | 月額      |
|----|---------|
| 1  | 200,000 |
| 2  | 200,700 |
| 3  | 201,400 |
| 4  | 202,100 |
| 5  | 202,800 |
| 6  | 203,500 |
| 7  | 204,200 |
| 8  | 204,900 |
| 9  | 205,600 |
| 10 | 206,300 |
| 11 | 207,000 |
| 12 | 207,700 |
| 13 | 208,400 |
| 14 | 209,100 |
| 15 | 209,800 |
| 16 | 210,500 |
| 17 | 211,200 |
| 18 | 211,900 |
| 19 | 212,600 |
| 20 | 213,200 |
| 21 | 213,800 |
| 22 | 214,400 |
| 23 | 215,000 |
| 24 | 215,600 |
| 25 | 216,200 |
| 26 | 216,800 |
| 27 | 217,400 |
| 28 | 218,000 |
| 29 | 218,600 |
| 30 | 219,200 |
| 31 | 219,800 |
| 32 | 220,400 |
| 33 | 221,000 |
| 34 | 221,600 |
| 35 | 222,200 |
| 36 | 222,800 |
| 37 | 223,400 |
| 38 | 224,000 |
| 39 | 224,600 |
| 40 | 225,200 |
| 41 | 225,800 |

備考:この表は、診療情報管理に適用する。



【別紙:特定職員給料表】

○事務職員給料表

| 号給 | 月額      |
|----|---------|
| 1  | 215,600 |
| 2  | 216,400 |
| 3  | 217,200 |
| 4  | 218,000 |
| 5  | 218,800 |
| 6  | 219,600 |
| 7  | 220,400 |
| 8  | 221,200 |
| 9  | 222,000 |
| 10 | 222,800 |
| 11 | 223,600 |
| 12 | 224,400 |
| 13 | 225,200 |
| 14 | 226,000 |
| 15 | 226,800 |
| 16 | 227,600 |
| 17 | 228,400 |
| 18 | 229,200 |
| 19 | 230,000 |
| 20 | 230,700 |
| 21 | 231,400 |
| 22 | 232,100 |
| 23 | 232,800 |
| 24 | 233,500 |
| 25 | 234,200 |
| 26 | 234,900 |
| 27 | 235,600 |
| 28 | 236,300 |
| 29 | 237,000 |
| 30 | 237,700 |
| 31 | 238,400 |
| 32 | 239,100 |
| 33 | 239,800 |
| 34 | 240,500 |
| 35 | 241,200 |
| 36 | 241,900 |
| 37 | 242,600 |
| 38 | 243,300 |
| 39 | 244,000 |
| 40 | 244,600 |
| 41 | 245,200 |
| 42 | 245,800 |
| 43 | 246,400 |
| 44 | 247,000 |
| 45 | 247,600 |
| 46 | 248,200 |
| 47 | 248,800 |
| 48 | 249,400 |

|    |         |
|----|---------|
| 49 | 250,000 |
| 50 | 250,600 |
| 51 | 251,200 |
| 52 | 251,800 |
| 53 | 252,400 |
| 54 | 253,000 |
| 55 | 253,600 |
| 56 | 254,200 |
| 57 | 254,800 |
| 58 | 255,400 |
| 59 | 256,000 |

備考:この表は、事務職員に適用する。

【別紙：病院職務限定職員給料表】

○職務限定職員給料表

| 職種              |            | 月額      |
|-----------------|------------|---------|
| 造血幹細胞移植コーディネーター |            | 352,000 |
| 臨床研究コーディネーター    | コーディネーターA  | 419,000 |
|                 | コーディネーターB  | 352,000 |
|                 | コーディネーターC  | 310,000 |
|                 | コーディネーターD  | 267,000 |
|                 | コーディネーターE  | 210,000 |
| 治験コーディネーター      | コーディネーターA1 | 419,000 |
|                 | コーディネーターA2 | 396,000 |
|                 | コーディネーターB  | 352,000 |
|                 | コーディネーターC  | 310,000 |
|                 | コーディネーターD  | 267,000 |
|                 | コーディネーターE  | 210,000 |
| データマネージャー       | データマネージャーA | 419,000 |
|                 | データマネージャーB | 352,000 |
|                 | データマネージャーC | 310,000 |
|                 | データマネージャーD | 267,000 |
|                 | データマネージャーE | 210,000 |
| モニター            | モニターA      | 419,000 |
|                 | モニターB      | 352,000 |
|                 | モニターC      | 310,000 |
|                 | モニターD      | 267,000 |
|                 | モニターE      | 210,000 |

○薬剤師等給料表

| 号給 | 月額      |
|----|---------|
| 1  | 267,000 |
| 2  | 267,750 |
| 3  | 268,500 |
| 4  | 269,250 |
| 5  | 270,000 |
| 6  | 270,750 |
| 7  | 271,500 |
| 8  | 272,250 |
| 9  | 273,000 |
| 10 | 273,750 |
| 11 | 274,500 |
| 12 | 275,250 |
| 13 | 276,000 |
| 14 | 276,750 |
| 15 | 277,500 |
| 16 | 278,250 |
| 17 | 279,000 |
| 18 | 279,750 |
| 19 | 280,500 |
| 20 | 281,150 |
| 21 | 281,800 |
| 22 | 282,450 |
| 23 | 283,100 |
| 24 | 283,750 |
| 25 | 284,400 |
| 26 | 285,050 |
| 27 | 285,700 |
| 28 | 286,350 |
| 29 | 287,000 |
| 30 | 287,650 |
| 31 | 288,300 |
| 32 | 288,950 |
| 33 | 289,600 |
| 34 | 290,250 |
| 35 | 290,900 |
| 36 | 291,550 |
| 37 | 292,200 |
| 38 | 292,850 |
| 39 | 293,500 |

備考:この表は、薬剤師、看護師及び医療相談員(看護師)に適用する。

○医療技術等給料表

| 号給 | 月額      |
|----|---------|
| 1  | 251,000 |
| 2  | 251,750 |
| 3  | 252,500 |
| 4  | 253,250 |
| 5  | 254,000 |
| 6  | 254,750 |
| 7  | 255,500 |
| 8  | 256,250 |
| 9  | 257,000 |
| 10 | 257,750 |
| 11 | 258,500 |
| 12 | 259,250 |
| 13 | 260,000 |
| 14 | 260,750 |
| 15 | 261,500 |
| 16 | 262,250 |
| 17 | 263,000 |
| 18 | 263,750 |
| 19 | 264,500 |
| 20 | 265,150 |
| 21 | 265,800 |
| 22 | 266,450 |
| 23 | 267,100 |
| 24 | 267,750 |
| 25 | 268,400 |
| 26 | 269,050 |
| 27 | 269,700 |
| 28 | 270,350 |
| 29 | 271,000 |
| 30 | 271,650 |
| 31 | 272,300 |
| 32 | 272,950 |
| 33 | 273,600 |
| 34 | 274,250 |
| 35 | 274,900 |
| 36 | 275,550 |
| 37 | 276,200 |
| 38 | 276,850 |
| 39 | 277,500 |

備考:この表は、医療技術、公認心理師、医療相談員(社会福祉士)、医療相談員(精神保健福祉士)及び医療ソーシャルワーカーに適用する。

○保育士給料表

| 号給 | 月額      |
|----|---------|
| 1  | 210,000 |
| 2  | 210,750 |
| 3  | 211,500 |
| 4  | 212,250 |
| 5  | 213,000 |
| 6  | 213,750 |
| 7  | 214,500 |
| 8  | 215,250 |
| 9  | 216,000 |
| 10 | 216,750 |
| 11 | 217,500 |
| 12 | 218,250 |
| 13 | 219,000 |
| 14 | 219,750 |
| 15 | 220,500 |
| 16 | 221,250 |
| 17 | 222,000 |
| 18 | 222,750 |
| 19 | 223,500 |
| 20 | 224,150 |
| 21 | 224,800 |
| 22 | 225,450 |
| 23 | 226,100 |
| 24 | 226,750 |
| 25 | 227,400 |
| 26 | 228,050 |
| 27 | 228,700 |
| 28 | 229,350 |
| 29 | 230,000 |
| 30 | 230,650 |
| 31 | 231,300 |
| 32 | 231,950 |
| 33 | 232,600 |
| 34 | 233,250 |
| 35 | 233,900 |
| 36 | 234,550 |
| 37 | 235,200 |
| 38 | 235,850 |
| 39 | 236,500 |

備考:この表は、保育士に適用する。

○ナースアシスタント給料表

| 号給 | 1級      | 2級      |
|----|---------|---------|
| 1  | 175,000 | 210,000 |
| 2  | 175,700 | 210,700 |
| 3  | 176,400 | 211,400 |
| 4  | 177,100 | 212,100 |
| 5  | 177,800 | 212,800 |
| 6  | 178,500 | 213,500 |
| 7  | 179,200 | 214,200 |
| 8  | 179,900 | 214,900 |
| 9  | 180,600 | 215,600 |
| 10 | 181,300 | 216,300 |
| 11 | 182,000 | 217,000 |
| 12 | 182,700 | 217,700 |
| 13 | 183,400 | 218,400 |
| 14 | 184,100 | 219,100 |
| 15 | 184,800 | 219,800 |
| 16 | 185,500 | 220,500 |
| 17 | 186,200 | 221,200 |
| 18 | 186,900 | 221,900 |
| 19 | 187,600 | 222,600 |
| 20 | 188,200 | 223,200 |
| 21 | 188,800 | 223,800 |
| 22 | 189,400 | 224,400 |
| 23 | 190,000 | 225,000 |
| 24 | 190,600 | 225,600 |
| 25 | 191,200 | 226,200 |
| 26 | 191,800 | 226,800 |
| 27 | 192,400 | 227,400 |
| 28 | 193,000 | 228,000 |
| 29 | 193,600 | 228,600 |
| 30 | 194,200 | 229,200 |
| 31 | 194,800 | 229,800 |
| 32 | 195,400 | 230,400 |
| 33 | 196,000 | 231,000 |
| 34 | 196,600 | 231,600 |
| 35 | 197,200 | 232,200 |
| 36 | 197,800 | 232,800 |
| 37 | 198,400 | 233,400 |
| 38 | 199,000 | 234,000 |
| 39 | 199,600 | 234,600 |
| 40 | 200,200 | 235,200 |
| 41 | 200,800 | 235,800 |

備考

(1) この表は、ナースアシスタントに適用する。

(2) ナースアシスタントの職務の分類の基準となるべき、各職務の級における標準的な職務の内容は、下表に定めるとおりとする。

| 職務の区分 | 標準的な職務の内容     |
|-------|---------------|
| 1級    | ナースアシスタントBの職務 |
| 2級    | ナースアシスタントAの職務 |